

日本の潜在成長率を上げるには
—アカデメイア・フォーラムで考える—

開倫塾

塾長 林 明夫

Q：アカデメイア・フォーラムに参加したそうですね。

A：(林明夫：以下省略)はい。日本の将来を担わねばならない公共人材を各界が支え、リーダーシップを涵養(かんよう)するために平成 24 年 4 月に発足した日本アカデメイアは、3 年間の活動の結果報告会を「長期ビジョン研究会最終報告発表会」として 2 月 5 日にパレスホテルで開催。私は、公益社団法人経済同友会の幹事として参加させて頂きました。

Q：どのような内容の報告でしたか。

A：「余剰幻想を超えて一戦後 70 年、我々が次の世代に残すべき日本の姿—」という「日本アカデメイア」の共同塾頭のお一人である元東京大学総長の佐々木毅先生の報告は衝撃的なものでした。「余剰幻想」とは、1960 年代から 1980 年代の輝かしい経済成長の時代という過去の遺産によりかかり、過去の考え方、生き方、働き方のままに将来を描き続けようという根深い体質を指します。福澤諭吉先生風に言えば、それは一種の「惑溺」現象であり、「過去によって未来をト(ぼく)する」態度であり、過去四半世紀に起こった基本的変化に目を閉ざすことに繋がると、日本アカデメイアは考えています。

Q：それでは、林さんは、「余剰幻想」を超えて我々が次の世代に残すべき日本の姿をどのように考えますか。

A：日本の現実を直視し、日本が国家破産、自治体破産に陥ることを回避するために本音の議論をすべきと考えます。最も大切なのは「定義」の見直しです。

Q：それはどういうことですか。

A：(1)例えば、現在は「生産年齢人口」は 15 歳から 64 歳までと定義され、あらゆる雇用政策が策定されています。この定義はあまりにも現実離れをしています。平均寿命はどんどん延び、65 歳以上でも働くことのできる方は山ほどいます。また、元気な 65 歳以上の方にはたとえ短い時間でも働いて頂かないと、社会を維持することはできません。そこで、私は、「生産年齢人口」の定義を 15 歳から 85 歳までとすべきだと考えます。

(2)その上で 1 週間に 8 時間以上労働する人の割合を「労働参加率」と定義し、15 歳から 85 歳までの「生産年齢人口」の方々の「労働参加率」を上昇させる政策を戦略的に策定すべきと考えます。週に 8 時間以上であるならば働ける方も山ほどいます。障害や病気をお持ち

の方、育児や介護をなさっている方でも、週に 8 時間ぐらいなら働ける方はたくさんおられます。人口が減少して働く方がどんどん減ることがわかっているのですから、みんなで協力し社会を支え合うべきと私は考えます。

(3)同時に、高齢者の定義も見直すべきと考えます。65 歳以上を「高齢者」とする定義を 80 歳以上に、75 歳以上を「後期高齢者」とする定義を 90 歳以上に、85 歳以上を「超後期高齢者」とする定義を 100 歳以上とすべきと考えます。定義を見直し、15 歳から 20 歳プラスすべきと考えます。

Q：林さんは、30年後の日本はどのような社会を目指すべきと考えるのですか。

A：(1)30 年後には平均寿命が 85 歳をはるかに超えて 90 歳以上があたりまえになり、100 歳以上の方も 100 万人を超えと考えます。

(2)最も大切なのは、現在は約 10 歳の差があると言われる平均寿命と健康寿命とを限りなく近づけることです。これは、持続可能な社会とするために欠かせません。

(3)15 歳から 85 歳までの日本国民が生涯に渡って 1 週間に 8 時間以上働き続け、社会に参加し、社会を支える志を持つことは素晴らしいと考えます。

(4)私は、15 歳以上の高校生も 1 週間に 8 時間以上働いて、「何のために働くのか」「何のために学ぶのか」「どのような人生を歩みたいのか」などを考えることは意味のあること・価値のあることと考えます。

(5)65 歳以上の方々も、85 歳過ぎまで 1 週間に 8 時間以上仕事をする事で心と身体を健康を自ら管理する能力を身に付け、その上で 85 歳を迎えることを提案させていただきます。健康寿命を平均寿命に限りなく近づける政策を国の命運を懸けて策定し、実行すべきと考えます。

Q：質の高い仕事を 1 週間に 8 時間以上するためには、どのようなスキルが求められるとお考えですか。

A：(1)現代は知識が基盤となったグローバル社会ですので、どのような仕事に就くにも、また、何歳になっても「パソコン操作の基本」と「ワード初級」、「エクセル初級」、中学 3 年から高校 1 年程度の英語を「読む」「聞く」、特に「話す」「書く」能力は身に付けなければなりません。これに加え、自分の仕事に関する最新の知識や技術を主体的に学び続けることも不可欠です。

(2)現代社会にふさわしい「雇われる能力」を主体的に身に付けることが大切です。生涯にわたって「主体的に学ぶ力」こそ「学力」です。新しい学力観の実現が「余剰幻想」を打ち破ります。

Q：学習塾・予備校・私立学校の経営幹部の先生方にお伝えすることはありますか。

A：(1)児童・生徒や先生方、保護者、地域社会の皆様とともに、30 年後の日本の姿はいかにあるべきかを「日本アカデメイア」の報告書「長期ビジョン研究会最終報告書」をテキストに是非お話し合ってください。

(2)その上で、自らの責任範囲でできる具体的行動を起こして頂ければ幸いです。

(3)国と自治体は、国の GDP の 2 倍以上の借金を抱えてしまいました。このままですと、国家破綻、自治体破綻が大津波のように日本社会を襲ってきます。だからこそ、安倍政権や日本銀行は「なりふり構わず」に「アベノミクス」と称した政策を次々と打ち出しています。規制もどんどん緩和されてきました。皆様にできることは山ほどあります。是非よろしくお願いいたします。

Q：最後に一言どうぞ。

A：(1)「余剰幻想を超える」ことは、社会が「企業家」に現状否定、「創造的破壊」、「イノベーション」を求めることを意味します。イノベーションとは何かを基本から考えるには、シュンペーター著「経済発展の理論(上)(下)」岩波文庫、岩波書店刊が必読です。少し読みにくいとは思いますが、1 ～ 2 週間かけて歯を食いしばって是非お読みください。「イノベーション」やその担い手である「企業家」の意味がよくわかります。(岩波文庫では「企業者」という語を用いていますが、最近では「企業家」と翻訳する方が多いようです)

(2)小西甚一著「古文研究法」(ちくま学芸文庫、筑摩書房 2015 年 2 月 10 日刊)は待望の復刊。これと、先に復刊された小西先生の「古文の読解」(ちくま学芸文庫)と「新装版、基本古語辞典」(大修館書店)の 3 冊は、日本の文化そのものとも言える名著。是非、御自身で通読の上、先生方や生徒の皆様とともに御活用を。